

論文

日朝「平壤宣言」への道

—北朝鮮の対日「自主独立外交」の変容—

福原裕二

はじめに

日本と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）間の初めての首脳会談が実現してから一年余が経過した 2003 年 10 月 27 日、『労働新聞』紙上にある人物の訃報が掲載された。それに依れば、「同志は党の対外的権威を高め、我が革命の国際的連帯性を強化するために積極的に努力し、歴史的な 6.15 北南共同宣言の旗の下で祖国統一の転換的局面を開くことに全ての情熱を傾けた」とされている¹⁾。その記述は独特であるものの、要するにその人物は主として外交畑で活動した人物であり、2000 年 6 月の「南北共同宣言」を取りまとめた功労者として評されていることが分かる。

その人物、すなわち朝鮮労働党中央委員会秘書（書記）であった金容淳は対南関係のみならず、1990 年代全般に涉り、朝鮮労働党の対日政策に深く関与した。例えば、1990 年 9 月には自由民主党、日本社会党、朝鮮労働党間の「三党共同宣言」を取りまとめ、日朝国交正常化交渉（正常化交渉）実現の先鞭をつけた²⁾。のみならず、正常化交渉継続下の 1991 年 2 月、朝鮮労働党代表団の団長として訪日し、自由民主党の総裁及び三役と会談する中で、正常化交渉促進の働きかけを行っている³⁾。また、正常化交渉決裂後のそれを再開するための一連の日本政府の意を受けた訪朝団⁴⁾は彼をカウンターパートに交渉を行った。このように、金容淳はこの時期の日朝交渉において常にその中心に位置した。言い換えれば、金容淳は政府並びに外務省との交渉を忌避しつつ、政党あるいは政府周辺の実力議員に対する一本釣りの取組みによって懸案解決の促進を図る北朝鮮の対日交渉のスタイルを 1990 年代に引き続き体现した人物であった。この北朝鮮の対日交渉のスタイルは自国の無謬体制から繰り出される理念的主張と、実際の必要性から対日交渉で

主張せざるを得ない現実的主張との間の齟齬を糊塗することに有効であり、1950年代後半以降、在日朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）の後援、日本共産党、日本社会党との「友好外交」⁵⁾などと相俟って形成され、制度化されたものである⁶⁾。

この点、2002年9月の日朝首脳会談実現までの交渉プロセスを見ると、若干様相を異にしていることが分かる。会談が行われるに先立って、朝鮮労働党及び金容淳がそれに関与した形跡はない⁷⁾。むしろ、首脳会談は国家間関係を前提に、事前協議といえども、両国の外交当局間でなされるべき性質のものであり、未修交関係を前提になされる党外交とは区別されるものであろう。だが、従来の対日交渉の常態として、それが国家間関係の樹立を想定した交渉であれ、まず朝鮮労働党やそれに準ずる機関の代表者が事前に下地を作り、その後には外交当局が実務を行う形で進められてきた経緯を想起すれば、外交当局主導の日朝首脳会談実現への交渉プロセスは、それとは大きく異なっていたと言わざるを得ない。それは対日外交の政策変化と並行して、党主導外交から外交当局中心の通常的外交への変化を示唆しているように思える。日朝首脳会談の実現、その後の金容淳の死去は北朝鮮の対日外交の変容を象徴する出来事として捉えることが可能なのではあるまいか。

さて、こうした1990年代以降の日朝関係研究の状況に関して、ここで詳細に触れる余裕はないが、主に冷戦の終結過程に対応する形で進展してきた日朝関係に検討を加えた研究は日米韓で優れた研究を既に数多く生み出している⁸⁾。また、1990年代後半期の日朝関係研究の特徴は国際問題化した北朝鮮の核問題を軸に展開されている日米韓協調体制の視座から、日本の北朝鮮政策の変遷や在り方を分析しているものが多い⁹⁾。むしろ、小論もかかる既存研究に連なるものではあるが、とりわけこの時期の北朝鮮の対日外交に主眼を据えた研究が手薄な状況であることに鑑み、1990年代以降から日朝首脳会談開催までの日朝関係を北朝鮮の対日「自主独立外交」の変容過程として描き出すことを試みる。かかる作業は日朝首脳会談後の未だ不透明な日朝関係の動向を検討する準備作業として意味を持ち得ると同時に、日朝関係研究に対して新たな一視座を提供することになると考えるからである。

1. 対日「自主独立外交」の成立

太平洋戦争後、米ソ両軍の進駐を既定のものとして、両国の協調行動による朝鮮の独立国家建設に挫折した朝鮮半島の南北には米ソそれぞれが後ろ盾となる分断国家が成立した。相異なる2つの制度を持つ分断国家として成立した大韓民国（以下、「韓国」）と北朝鮮は互いに朝鮮半島における正統性を有した唯一の国家であることを主張し、相手方を併呑することにより統一を実現する構想を抱いていた。その帰結として勃発した朝鮮戦争は朝鮮半島全土に多大な犠牲と被害をもたらしただけでなく、南北の敵対関係を一層増幅させた。また、朝鮮戦争はヨーロッパにおける一現象に過ぎなかった冷戦をアジアへ波及させることに結果した。それに伴い、アメリカの東北アジアへの関与が決定的なものとなり、朝鮮半島を巡る日米韓一朝中ソの対立関係がここに形成されることになった。

朝鮮戦争の停戦、すなわち武力による短期的統一に失敗した北朝鮮は停戦協定に示された国際舞台での米ソ間の調整による統一実現が困難な状況であることから、祖国の統一を中長期的課題として想定せざるを得なくなった。そうした中で、北朝鮮は第一に自国が戦後復興を迅速に達成し、韓国に対して経済的優位に立つことを目的とし、第二に朝鮮問題を民族問題として位置付け、自国に駐留する中国軍を漸次撤退させながら、韓国に対する米軍の撤退要求及び各種の平和的統一案を提案することによって、米軍駐留の長期化が予想される韓国政権の正統性を損なわせることを目的とする政経両面の自国主導の統一状況醸成政策を形成した¹⁰⁾。それに基づき、中ソとの関係では自国の復興と建設及び社会主義体制の防衛のために協力関係を維持し、その他の国家との関係では自国の正統性と統一案に対する国際的承認と支持を得るために、体制の相違にかかわらず「共存」を前提に関係改善を図り、国際的地位の向上を目指す外交政策を樹立した。

北朝鮮が日本に対して初めて国交の樹立を念頭に置く関係改善の呼びかけを行ったいわゆる「南日声明」（1955年2月）はそうした外交政策の下に位置付けられる。だが、朝鮮戦争を契機として米国をはじめとする西側諸国との単独講和を行い、日米安全保障条約締結によって明確に西側陣営に与することになった日本は、それゆえ朝鮮半島における韓国主軸外交の方針によ

り、「南日声明」を拒否する。しかし、北朝鮮はその後も韓国に対する「解放」路線とは対照的に、日本に対しては関係改善を呼びかけ、「共存」路線を展開した。このように、東北アジアにおける冷戦状況の深化に制約を受けつつも、統一問題を民族問題として内部化することで対日「共存」関係を模索していた北朝鮮であったが、その後変化の兆しを見せ始める。

1957年12月の日韓共同声明を契機に再開された日韓会談に対して、北朝鮮は「米帝の調停下」に、「東北アジア同盟を連結させようとする米帝の陰謀と緊密に連関している」ことを強調しつつ、日本の動きを論難した¹¹⁾。これは北朝鮮の認識において、日本の行動が北朝鮮の追求する南朝鮮革命の妨害行為であり、「敵対政策」とみなされたことに他ならない。なぜなら、日韓会談再開の末に想定される日韓関係緊密化は北朝鮮が「米帝下の植民地」と位置付けし、解放を前提とする存在との関係設定であるのみならず、韓国の正統性と統一政策に対して日本が承認や支持を与えることと同義だからである。従って、北朝鮮は日韓会談の再開による日韓関係緊密化の可能性をアメリカが主導する「東北アジア同盟」、すなわち日米韓による北朝鮮封じ込め政策の動きとして捉えた。

かかる認識は1960年代序盤の韓国における2つの革命への対応を経て、共存の可能性を排除した敵対的な対米認識の形成¹²⁾と同時に、「日本軍国主義」復活論を生み出すことになる。「日本軍国主義」復活論は北朝鮮独自の帝国主義論に基づき、その頂点に位置するアメリカの存在を前提に、それが植民地化している韓国に対して、日本が「米帝に駆り立てられ」、政治、経済、軍事の分野で連繫しているとの認識によって構成されている¹³⁾。それゆえ、日本は北朝鮮が至上命題とする南朝鮮革命を妨害する存在であると共に、韓国の植民地化に加担する存在として過去の「軍国主義」の再版と称される。それは日本が朝鮮半島で行っていることの不当性を国際社会にアピールすると同時に、対内的な対日脅威認識を醸成するために形成された論理であると言えよう。ともあれ、対日「共存」関係の模索は、実質的にはこの時点で後退していたと考えられる。

ところで、こうした日米韓への対応に引き続く1960年代前半の時期は北朝鮮が中ソとの協力関係を再編した時期であった。1950年代中盤から1961

年9月の朝鮮労働党第4次大会までが北朝鮮にとって金日成権力の確立、それがための歴史の再構築、韓国情勢への対応とそれに伴う対米認識の修正、南朝鮮革命路線の再構築¹⁴⁾、「日本軍国主義」復活論の創出など主として国内及び朝鮮半島内に限定される問題の処理であったとすれば、その後に課題として浮上してきたのはこうして築いた国内体制や革命・国際路線を同盟国である中ソに対して如何に認知させるかということであったからである。

敷衍すれば、金日成は建国以前の1945年12月17日に朝鮮共産党北部分局責任秘書として首班について以来、その権力の正統性をソ連に依存してきた。しかし、スターリンの死去に伴うソ連の路線修正は北朝鮮に対して絶大な作用を及ぼすことになる。北朝鮮国内のソ連派を通じてソ連の経済路線が北朝鮮に持ち込まれ、それに否定的な金日成との葛藤を生み、彼の権力を脅かす問題にまで浮上してきたからである。このような状況から金日成は自らの権力を確固たるものとするために、対外思想の国内浸透を防ぐ必要性に迫られた。その対応がその後体制イデオロギーに発展することになる「主体」の宣言による権力基盤の国内構築であった¹⁵⁾。だが、権力の確立に続いて、自国が南朝鮮革命という冷戦構造に制約を受けざるを得ない課題を抱え、その革命を成就するためにはアメリカに対抗する中ソの軍事的抑止力及び支援を必要とする以上、北朝鮮は「主体」演説に基づく自らの立場を対外的にも明らかにせざるを得なかった。これは「主体」演説に基づく自国の体制や革命路線をソ連や中国に対して認めさせ、その上で協力関係を再構築することができるかどうかということと同義であり、それこそが北朝鮮の「自主独立外交」路線であった。

ところが、北朝鮮の直面する東側陣営の様相は厳しいものであった。とりわけ、ソ連との関係では1961年1月のフルシチョフによる演説が南朝鮮革命を、否定的に位置付けた「局地戦争」とみなすのか、肯定的に位置付け支援を惜しまないとする「民族解放闘争」とみなすのかという点で極めて曖昧であり、不信を抱かざるを得ない余地を持たせた¹⁶⁾。実際、ソ連は1961年から62年にかけて、発展途上国に対する援助を削減していた¹⁷⁾。また、1961年10月のソ連共産党第22回大会では、アルバニア問題に対する中ソの激突を自らの当たりにした金日成はこの対立がもはや後戻りできない段階にま

で熾烈を極めていることを体感したと思われる。このことは、南朝鮮革命の遂行が実質的にアメリカとの対決を意味する北朝鮮にとって、アメリカに団結して対峙するはずの東側陣営の内部分裂はすなわち自国の安全保障の低下をもたらすものと考えられるだけに深刻な問題であった。さらに、1962 年 10 月に発生したキューバ危機によるソ連の威信低下は先のフルシチョフの演説と併せ、ソ連に軍事力を依存することの限界性を認識させるに余りあるものであった¹⁸⁾。加えて 11 月の金・大平メモ¹⁹⁾による日韓国交正常化妥結の可能性が高まる中で、安全保障上の脅威を痛感した北朝鮮は同年 12 月に「我々の防衛力を鉄壁のように強化して、我々が常に動員態勢にあるときのみ、敵は敢えて我々に襲いかかれぬ」として、①全人民の武装化、②全国土の要塞化、③全軍の現代化、④全軍の幹部化を目論む 4 大軍事路線を採択することになる²⁰⁾。4 大軍事路線は以上の過程に明らかな如く、朝鮮半島を巡る国際情勢に対する危機意識を投影した現実的な対応であった。

ともあれ、北朝鮮が自国の「主体」を認知させる上で問題となるソ連との齟齬は次の如くであった²¹⁾。第一に、ソビエト・ブロックの団結及び統一を経済分業によって維持しようとするソ連と、経済的分業をソ連に対する従属性とみなし、それゆえ非依存型の自立的民族経済を主張する北朝鮮との対立である。北朝鮮は「主体」演説に基づき独自の革命路線を進めたいという理由から社会主義の多様性を主張する必要があった。第二に、帝国主義に対して平和共存路線をとり、闘争は経済的、イデオロギー的闘争に限るとするソ連と、アメリカと直接対峙する形の南朝鮮革命を想定しているが故に、その路線を受け入れ難い北朝鮮との対立である。そして第三に、民族解放闘争に関する認識の対立である。既述の如く、フルシチョフが行った演説は「局地戦争」と「民族解放闘争」との境界が極めて曖昧であった。だが、韓国の解放を自国の至上命題と位置付ける北朝鮮にとってはソ連の支援を確実なものとするためにも、認識の折り合わせをしておく必要があった。

しかしながら、結局 1964 年 10 月にフルシチョフが失脚し、その跡を継いだコスイギンが翌年の 2 月に訪朝し、「ソ朝共同声明」を発表したことで、北朝鮮は自国の「主体」、すなわち国内体制及び革命・国際路線を認めさせることに成功した²²⁾。加えて、この際にソ朝が共同でベトナム支援を決定した

ことも忘れてはなるまい。なぜなら、ベトナム戦争への援助はすなわち南朝鮮革命を抱える北朝鮮にとって、ソ連の同様の行動が期待できるからである。北朝鮮はキューバ危機によって喪失感を覚えていたソ連の軍事的な後ろ盾を再び得たと感じたものと思われる。

一方、ソ連共産党第 22 回大会以後、アルバニア支持を表明し、親中のな姿勢をとっていた北朝鮮は中国との間でも階級闘争の形態などいくつかの微妙な相違点を内包させていた。だが、ソ連に先立つ 1963 年 6 月、「劉少奇・崔庸健共同声明」が発表され、中国側に「金日成同志を首班とする朝鮮労働党はマルクス・レーニン主義の一般的真理を朝鮮革命の實踐に創造的に適用し、正確な路線と政策を提示した」と述べさせることにより²³⁾、実質的に自国の革命・国際路線を承認させることに成功した。以上の如く、中ソ両国に対して「主体」を認知させた上で協力関係の再編を果たすと同時に、自国に対する援助の言質を取ったことは北朝鮮にとって外交的な成果であった。

こうした流れの中で、ソ朝共同声明の約 2 カ月後、金日成は自らが創始した「主体」を初めて「主体思想」との言葉で体系化させた。1965 年 4 月、インドネシアのアリ・アハラム社会科学院を訪問した際の講義で金日成は、「主体を確立するということは革命と建設の全ての問題を独自に、自国の実状に合うように、そして主に自己の力で解決していく原則の堅持を意味する。…これは他人に対する依存心を捨てて、自力更正の精神を発揮し、自己の問題をあくまで自ら責任を持って解決していく自主的な立場である」と述べた。すなわち、「思想における主体」「政治における自主」「経済における自立」「国防における自衛」の確立が国家の独立を真に維持するためには必要であり、金日成はそれを「主体」の思想と語り、北朝鮮が一貫して追求してきた立場であると表明した²⁴⁾。

これら一連の北朝鮮の「主体」的な外交活動の成果は『労働新聞』に掲載された「自主性を擁護しよう」との論説の中で次のように述べさせるまでに至った。「共産党及び労働党の相互関係は、完全な平等、自主、相互尊重、内政不干渉、同志的協同などの原則に基づいている。共産党及び労働者党間にいかなる特権的党もあり得ない。大きな党や小さな党はあっても、目上の党や目下の党、指導をする党や指導を受ける党はあり得ない」と²⁵⁾。

さらに、その約2ヶ月後に発表された金日成の報告「現情勢と我が党の課業」ではベトナムを例に、より具体的かつ明瞭な形で独自の革命路線を進めることの正当性を主張した²⁶⁾。また、この報告では「全社会主義国と平和愛好人民らは、米帝のベトナム侵略に反対して、ベトナム人民の正義の解放戦争をあらゆる面で支援すべきであります」と、同様にベトナムを例に引きながら、朝鮮半島で「米帝国主義の植民地奴隸化政策」と「米帝国主義の侵略と戦争政策」に対して闘争している自国への支援を間接的に求めた。

この金日成による報告の重要性は一連の外交的努力を踏まえ、北朝鮮の「自主独立外交」路線が定式化されたと考えられる点にある。この報告により定式化された北朝鮮の「自主独立外交」路線の要点は次の三つである。すなわち、①社会主義諸国間では内政不干渉、相互尊重、互惠平等を原則として、各国が独自の革命路線を進めることに協力する。②帝国主義的植民地体制を一掃するための民族解放運動と国際共産主義・労働運動を支持し、支援する。③帝国主義に対する徹底的な闘争を継続して行う²⁷⁾、である。以上のような過程を経て「自主独立外交」路線が形成された。

一方、「日本軍国主義」復活論創出以降の対日関係は中ソ関係再編の動きと同時進行していた日韓会談に対する執拗かつ激しい非難の展開に集約されると言ってよい。日韓会談及びそれに付随した問題に対する北朝鮮の立場及び主張はそれら非難から拾い上げると要旨次のようなものであった²⁸⁾。①日韓会談の背後にはアメリカが存在しており、それを進めることはアメリカの南朝鮮植民地統治及びアジア侵略に寄与するものになること、②韓国は朝鮮を代表できない。なぜなら、北朝鮮が朝鮮半島の正統な政府であるからということ、③日本は過去の清算のために賠償形態で補償を行わなければならないこと、④在日朝鮮人に対して外国人としての合法的な権利と待遇を保証すること、⑤日韓会談及びそこで合意されたことを認めないこと、である。

つまり、日韓会談を進行させている日本を対米従属的であると捉えると共に、韓国をアメリカの植民地と規定し、それに対する日本の浸透に脅威を認める姿勢は「日本軍国主義」復活論の踏襲である。また、日韓会談で話し合われている「財産請求権」を「朝鮮人民の堂々たる権利」と捉え、賠償形態で行うべきものと主張した。この背景には「主体」宣言に並行して進められ

た金日成権力の正当化を図る上で不可欠であった歴史再構築の影響がある。金日成を抗日武装闘争の英雄として位置付け、彼が日本軍を撃破し、解放に導いたとする歴史を主張するためには補償形式が交戦国間の賠償形態でなければならなかった。さらに、韓国が朝鮮を代表できないこと、すなわち主権国家としての韓国も朝鮮半島問題を解決する当事者能力も認められないとの主張は自国の正統性に関連して、北朝鮮が一貫して堅持している「2つの朝鮮」の否認である。従って、日韓会談及びそこで合意された内容が認められないのは当然の帰結であった。

だが、結局日韓会談は妥結し、日本と韓国は国交正常化を果たした。これに対して北朝鮮は、上と同様の論理で国交正常化の際に結ばれた条約及び協定は全て無効であると宣言した²⁹⁾。そして国交正常化の翌年、「現情勢と我が党の課業」の中で、「全ての社会主義国がヨーロッパで米帝と共に西部ドイツ軍国主義に反対して闘うことと同様に、アジアでも当然、米帝と共に日本軍国主義に反対して闘うべきであります。…米帝と日帝は互いに葛藤があるにもかかわらず、アジア侵略に対する利害関係の共通性があり、従属的同盟関係で結び付いており、政治、経済、軍事的に結託しています。…我々は日本支配層に対して幻想を持たないようにしなければならず、彼らにいささかの期待もかけないようにしなければなりません。…社会主義諸国は日本と経済関係を発展させることがあっても、日本支配層と政治的問題を持ついかなる駆け引きもすべきではありません」と述べ、今後の日本に対する姿勢を明確にした³⁰⁾。つまり、北朝鮮は日本の対米従属性を強調すると共に、ヨーロッパとアジアの「軍国主義」を連結させ、日本に対する闘争を普遍化させることで共同闘争を呼びかけた。それと同時に、自国の認識として日本を帝国主義の範疇に捉え、明確に闘争目標として設定した。これは同じ報告で定式化した「自主独立外交」路線を対日外交に連繫させたことを意味する。その際の日本の対米従属性は改めて「日本軍国主義」復活論を参照するまでもなく、日本の韓国に対する姿勢によって判断がなされる以上、日韓の国交であることは疑い得ない。従って、日本が対米従属からの離脱、すなわち南朝鮮革命の妨害者としての役割離脱やそれと同義である韓国との国交の破棄、あるいは北朝鮮政策の根本的転換がなされない限り、国交の樹立を提起し、関

係を正常化させる存在ではなくなったのである。

しかし、ここで注意しなければならないのはアメリカ同様に闘争目標として設定しながら、日本に対する平和共存を根本から否定した訳ではなかったという点である。あくまで、将来の日本に誕生する政権をも含めて、「日本支配層に対して幻想」と「期待」をしないこと、すなわち政府を相手にしないことであった。日本をアメリカと微妙に異なった位置関係に置いた理由は、「社会主義諸国は日本と経済関係を発展させることがあっても」と述べられていることに集約される。つまり、日朝貿易は依然として推進するという可能性を残したのである。それは 1960 年代前半までに日朝貿易における数々の制約が取り払われ、その拡大が見込まれていたこと³¹⁾、また中ソに対する自主化の表明と共に、従来 of 如くそれらからの援助を維持することができなくなったことに対する補完という 2 つの経済的現実の故であった³²⁾。

以上のように、国交樹立を断念し、政府との接触や交渉を自ら閉ざしつつも、貿易関係は依然として維持し、推進させる関係として日朝関係を規定した。こうして「自主独立外交」路線に沿った形でありながら、現実との摺り合わせによる恣意性を内在させた対日「自主独立外交」が形成された。これ以降、対日外交は対日「自主独立外交」として展開されることになったのである。

2. 日朝関係変容の萌芽³³⁾

ソウル・オリンピック後の 1988 年 9 月 8 日、北朝鮮は極めて暗示的な形で統一路線の修正を行った。韓国側提案の南北サミット開催に原則的として賛意を表明し、また西側諸国との関係改善も行いたい旨表明したのである³⁴⁾。これは北朝鮮が従来忌避してきた韓国の既存政権との交渉に乗り出したことを意味しており、さらに西側諸国との関係改善の意向は韓国側が求めている「クロス承認」の可能性、すなわち北朝鮮の固守する「2 つの朝鮮」否認の瓦解を予想させるものであり、まさしく統一路線の修正と言えた。また、北朝鮮は翌年の新年辞³⁵⁾でも与党民主正義党を直接に名指しして対話を呼びかけた³⁶⁾。韓国の経済発展による南北の経済格差の拡大、そしてソウル・オリンピックへの中ソの参加によって、実質的に南北朝鮮における国際社会で

の地位獲得競争に決着した 1980 年代後半のこの時期、南北関係は構造変化へ向け動き始めていた。

これより先、韓国側もソウル・オリンピック直前の 1988 年 7 月 7 日、「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」（7・7 宣言）を発表した。この「7・7 宣言」は前文で、「北朝鮮が責任ある成員として国際社会に寄与し、それが北朝鮮社会の開放と発展を促進することになることを希望する」とした上で、

「朝鮮半島の平和を定着させる与件を達成するために北朝鮮が、米国、日本などわが友邦との関係を改善することに協調する用意があり、またわれわれはソ連、中国をはじめとする社会主義国家との関係改善を追求する」（第 6 項め）ことが明らかにされた³⁷⁾。韓国は再び明確に南北朝鮮の「クロス承認」を現実的課題として追求していくことを表明したのである³⁸⁾。これに基づき、韓国の盧泰愚大統領はソウル・オリンピックの開会式に参列していた竹下首相に対して、「北朝鮮を国際社会に貢献させるのに、日本の果たすべき役割は大きい」ことを伝えた³⁹⁾。

これに対して、日本政府は政府見解として、「7・7 宣言」の支持を表明すると同時に、北朝鮮に対する交渉のシグナルを送った⁴⁰⁾。日朝関係の改善を示唆した日本はそれを示す行動として、ソウル・オリンピック開催に先立ち、大韓航空機事件に対する制裁措置の解除を行った。

その後、日本政府の行動を黙殺してきた北朝鮮は 1989 年 1 月 11 日、「朝日関係改善に関する外交部スポークスマン談話」を発表する。この談話は政府レベルの接触と対話を拒否する従来の姿勢を踏襲する内容のものであったが、関係改善については肯定的であった。また、同談話は関係改善に際して、韓国一辺倒政策の修正、植民地支配に対する謝罪、賠償支払い義務に対する言明の 3 点を前提条件として提示していた⁴¹⁾。これに対応して、日本政府は 1 月 20 日に「わが国の朝鮮半島政策について」と題する政府見解を発表し、「日朝間の懸案の全ての側面について前提条件なく、また、いかなる様態でも話し合いを行う用意がある」との意欲を表明した⁴²⁾。その日本政府の意欲は 1989 年 3 月 30 日、衆議院予算委員会での竹下首相の答弁に反映された。竹下首相は北朝鮮との不幸な過去について「深い反省と遺憾」の意を表明するのみならず、新たな決意をもって「朝鮮民主主義人民共和国」との関係改

善を進める意思を明確にした⁴³⁾。この際に述べられた謝罪の言葉が先のスポンクスマン談話に対応するものであることは言うまでもない。また、注目すべきはそのタイミングであった。日本社会党代表団の訪朝と時を合わせて行われたのである。つまり、制裁解除、政府見解の表明、首相の答弁の背景には政府と日本社会党との連携があった。その一方で、同時期に北朝鮮側が日本社会党を通じて交渉のサインを送っていたことが明らかになっており、それは「友好外交」のなせる技だと言えるが、政府も北朝鮮への接近のために野党外交を十二分に利用したのである。こうして、日朝間で初めての与党代表団の訪朝が実現されることになった。

ところで、こうした日朝間の動きが常に冷戦の終結過程や南北関係に連動していたことを見過ごすべきではない。北朝鮮は自国の国際社会における地位獲得競争の敗北を糊塗するために、南北で話し合えば未だ主導権が握れるとの思惑から、韓国与党を名指しして、既存政権との対話を図る統一政策の転換を試みていた。だが、1989年は北朝鮮が考えている以上に激変の1年であった。それを摘記すれば、6月に中国で天安門事件が起き、9月にはポーランドで非共産政権が誕生する。11月にはドイツ・ベルリンの壁が崩壊し、12月には米ソがマルタで首脳会談を行い、冷戦の終結が宣言された。こうした社会主義諸国の変動と自壊、それに伴う冷戦の終結への動きは北朝鮮に対する逆風、すなわち社会主義を放棄した諸国と「7・7宣言」以降北方外交を積極的に進める韓国との国交正常化の可能性を意味していた。これに対処すべく北朝鮮が行ったのは自国と韓国との国際社会での立場を均等化させる目的を持つ国連加盟問題であった。

1990年5月24日、最高人民会議第9期第1次会議で、金日成は統一が実現する以前でも南北が1つの議席で加盟するのなら、それは可能である旨を述べた⁴⁴⁾。「2つの朝鮮」を否認し、韓国の国連単独加盟だけは阻止したい北朝鮮にとって、それ以外の方策はなかったと言える。また、10月に行われた第2次南北高位級会談では北朝鮮側から初めて2つの政府の存在が言及され、その上で1つの民族、1つの国家、2つの制度、2つの政府に基づいた連邦制による統一が提案される。北朝鮮が2つの政府の存在を初めて認定した背景にはそれに先立つ1990年9月30日のソ韓国交正常化が行われていた事

実がある。伝えられるところに依れば、ソ韓国交正常化発表に先立って、9月初めには北朝鮮側にその旨が伝えられていたという⁴⁵⁾。従って、北朝鮮にとっては自らが主張する従来の論理を修正してでも統一問題を地域化し、南北交渉によって解決を行う必要性があった。なぜなら、韓国の国際的地位は明らかに上昇しており、経済格差と相俟って自国主導の統一どころか、自国が吸収統一される恐れをなしとしなかったからである。だが、こうした北朝鮮の腐心の策もさらなる事態の展開によって、一層の妥協を余儀なくさせられることになる。

1990年9月のソ韓国交正常化に加え、10月には韓国と中国が互いに貿易代表部を設置する。それは仮に韓国が国連に対して単独加盟を申請した場合、国交正常化したソ連はともかく、ようやく韓国との貿易代表部設置に漕ぎ着け、天安門事件での対応による国際的孤立から脱した中国がそれに反対する可能性は極めて乏しいものであると考えられた。それゆえ、1991年5月27日に北朝鮮は韓国側の主張する国連同時加盟に同意せざるを得なくなり、同年9月17日、国連同時加盟が実現する運びとなった。

以上の如く、ソウル・オリンピックを起点とする南北朝鮮間の国際社会における事実上の地位獲得競争の決着、「7・7宣言」、ソ韓国交正常化（クロス承認の始まり）は双方がともにその存在を認定し、その上で国連の南北同時加盟が実現したという意味で南北関係の根本的な構造変化であった。のみならず、この構造変化は日朝関係にも連動した。それは第一に、日本に対して北朝鮮政策の変更をもたらした。言うまでもなく北朝鮮との関係改善である。第二に、北朝鮮にも日朝関係を改善させなければならない状況を生み出した。対日関係改善は南北の経済格差拡大への対応及び韓国と旧ソ連圏との国交正常化への対応がその主因であった。従って第三に、その帰結として政府間交渉という北朝鮮がこれまで忌避してきた方法を選択しなければならない状況へと導きつつあったことである。これは「2つの朝鮮」否認を対日外交において最も重要視してきた北朝鮮の立場が崩れる可能性を胚胎していた。もとより、この時点では、北朝鮮は未だ日本政府との交渉に踏み切る政策転換を行えずにいた。日朝関係の変容の端緒はこうした過程、状況の内に訪れたのである。

1990年9月24日から28日にかけて、金丸訪朝団と朝鮮労働党間の交渉が行われた。この交渉の焦点は日本側からすれば、北朝鮮に拘禁され続けている第18富士山丸の2名の船員の帰国実現であり、北朝鮮側からすれば、賠償問題の解決に伴う日本からの資金導入であった。それゆえ、北朝鮮はこの交渉において突発的と思われる国交正常化提案を行うことになる。「日本政府が韓国政府と関係を持っている限り、日朝間の国交正常化は絶対ダメだと言ってきたではないか」との日本側の主張に対し、「そこは微妙なところだが、(従来の)政策は変えた」(千竜福外交部アジア副局長)と述べると共に、朝鮮労働党側代表の金容淳は国交提案に対し、北朝鮮を取り巻く国際情勢に急激な変化が起きていること、そして日本政府の一部に「国交樹立の前に償いを実行することはできない」との意見があることの2点が理由だと説明した⁴⁶⁾。第一の理由がソ連側から伝えられていたソ韓国交正常化であったことはまず間違いないであろう。韓国がソ連と国交正常化した現状で、北朝鮮一国のみが頑なに「クロス承認」反対に固執しても意味がないからである。そして、第二の理由は北朝鮮が日本からの資金を強く所望していたことを象徴している。

こうした金丸訪朝団と朝鮮労働党間の交渉を従来の北朝鮮の対日外交の視点から見れば次のように言える。第一に、国交正常化提案という北朝鮮側の態度変化は自ら述べるように、対日外交における政策変化であった。その背景は金容淳によって挙げられた2つの理由が恐らく率直なところであろう。だが、国交がもたらすデメリット以上に、資金導入のメリットに力点を置いていた北朝鮮は与党の実力者金丸と金日成のトップ会談でそれを既定のものとしたと考え、日本との国交がすなわち「2つの朝鮮」を完全に受け入れることになるとの考えは希薄であったと思われる。あくまでその交渉態度から推察すれば、資金導入が重要であって、国交自体は日本側の要請に従った程度の認識と思われる。それゆえ第二に、金丸-金日成会談で見られる如く、その交渉スタイルはそれが国交提案でありながら、依然として政府排除に拘泥した実力者を相手に一括妥結を図る方法であり、推移如何では賠償のみを手の中にし、国交は看過する可能性を捨てきれない態度であった。いずれにせよ、この時期の北朝鮮の対日政策の変化は従来の認識や態度を極力修正しまいと

する限界を有するものであったと言える。

与党代表団の訪朝に続く日朝間の正常化交渉は1990年11月からの予備交渉を含め、足かけ2年、8次に渉る本交渉が行われた。その交渉経過に関しては既に詳細な研究成果が出されている⁴⁷⁾。また、その際の北朝鮮側の主張に関して詳細に検討する余裕はない⁴⁸⁾。従って、その要点のみを記せば以下のようなになる。第一に、北朝鮮は日米関係において日本を引き続き対米従属的であると捉えていることである。また、日韓関係において韓国を対日半従属的であると捉え、米韓関係においては当然の如くアメリカの植民地だと捉えている。これらの認識は従来のものである。第二に、従って日本に対する要求にはその多くがアメリカを意識して出されたものが多く、日本のアメリカに対する主体性の欠如やアメリカの対朝鮮政策における正当性を損なおうと意図する主張が目立つ。また、第三に日韓基本条約を意識し、自らの歴史的正当性と韓国に対する優位性を確立することを目指した主張がなされていることである。第四に、その交渉スタイルに関して、外務省との交渉を極力避け、金丸との関係強化並びに政府周辺の個別政治家への働きかけによって懸案を解決しようとしたことである。加えて、交渉戦術に関連して興味深いのは正常化交渉に並行してみられた朝鮮総聯や親朝派団体とも呼ぶべき存在の活動や影響である。これが北朝鮮の対日政策担当者と連繋していたことは言うまでもなく、彼らの活動と影響力を通じて国民運動化し、それによって交渉の有利な状況の醸成を目論んでいたと考えられる⁴⁹⁾。

このように見てくると、北朝鮮は正常化交渉において、従来の主張や姿勢を一貫してとってきたということが明らかとなる。言い換えれば、その立場、主張、認識、交渉スタイルにおいて、対日「自主独立外交」を展開したと言える。冷戦の終結過程に引きずられる形で認めざるを得なかった国連における「2つの朝鮮」や南北関係の構造変化とは裏腹に、日朝関係においてはその影響が感じられないかの如くである。もっとも、国際情勢の変動や南北関係の変化が北朝鮮をして日本との政府間交渉や国交を念頭に置かざるを得なくしているのは事実である。その意味で正常化交渉は日朝関係の変容の兆しを物語っている。だが、以上検討したように、少なくとも二国間関係としての北朝鮮の対日外交に視点を置くなら、北朝鮮は未だ自国の論理や立場に拘

泥する側面を見せたのである。それは日朝関係変容の萌芽であると言えた。

3. 日朝「平壤宣言」への道—対日「自主独立外交」の変容

正常化交渉が最終的に決裂する約半年前の1992年4月12日、金日成は『ワシントン・タイムズ』紙とのインタビューの中で対米国交樹立の意欲を表明していた⁵⁰⁾。このことの意味は重要である。むしろ、冷戦の終焉による朝鮮半島を中心とした日米韓と朝中ソの対立構図の変化によって、北朝鮮の帝国主義認識やそれに基づく二分法的なアメリカ及び日本に対する対決的立場はその現実性を著しく低下させていた。それゆえ、この立場を包含する「自主独立外交」路線も日米との関係性の変化のみならず、内政不干渉、相互尊重、互惠平等を原則として独自の革命路線を認め合い協力するとされた社会主義陣営は存在せず、その意味でも変化の過程にあったと言ってよい。しかし、北朝鮮は自国が最も重要視する統一問題に関してはそれに与する2つの国（日本とアメリカ）に対して、「2つの朝鮮」否認を堅持し、南朝鮮解放の論理を固守していた。そのことは先の正常化交渉における北朝鮮の態度を見れば明らかである。だが、仮に北朝鮮がアメリカとの国交正常化を果たしたとすれば、これまでの米韓関係から考えて、たちまち北朝鮮の論理に従って、アメリカが統一に賛同するとは考え難く、だとすれば、北朝鮮の対米国交樹立への意欲は「2つの朝鮮」の認定と従来の南朝鮮革命路線の実質的な延期あるいは修正と考えられなくもない。北朝鮮は正常化交渉行き詰まりによる日本からの資金導入の挫折に対して、南朝鮮革命路線を少なくとも一旦棚上げにし、日米韓との平和共存による体制建て直しに政策変化したと考えられる。だが、こうした北朝鮮の妥協的態度も、米朝交渉をアメリカ側が一蹴したことによって現在までに続く瀬戸際外交へと転化する。

1993年3月12日、北朝鮮は突然かつ一方的に核拡散防止条約（NPT）からの脱退を宣言した。北朝鮮に依れば、アメリカをはじめとする敵対勢力及び国際原子力機関（IAEA）が自国の自主権と安全を脅かし、社会主義制度を圧殺している状況下で、NPT上の義務をこれ以上履行できなくなったことがその理由であるという⁵¹⁾。これに対して、国連安全保障理事会（国連安保理）はNPTへのコミットメントの再確約と脱退宣言の撤回、核査察の義務

履行を求める決議を行った。また、同決議の要請によって、国際社会を代表する形で、アメリカが北朝鮮と直接協議することになった⁵²⁾。これによって図らずも北朝鮮は自らが望んでいた対米直接交渉を再開させることになった。

1993年6月に始まった米朝協議は早くも7月には暗礁に乗り上げ、国連安保理の制裁措置の可能性が深まった。だが、1994年6月にアメリカのカーター元大統領が訪朝し、その斡旋によって一触即発の事態は回避された。そして、その後に行われた米朝協議によって1994年10月21日、「核の合意枠組み」(ジュネーブ協定)が成立した。日本はこれ以降、北朝鮮の安定が東北アジアの和平に欠かせないとの観点から、ジュネーブ協定によって示された国際コンソーシアム(KEDO)での役割分担と北朝鮮の食糧事情の懸念から食料支援を中心に北朝鮮と関わることで政策を実施することになる。

一方、北朝鮮は先のカーター訪朝の直後、「偉大な首領」金日成の死を迎える。それは金正日体制の出帆を意味していた。金正日は「遺訓統治」を掲げ、金日成の権威を前面に押し出すことで、後継者としての自らの存在感を主張した。従って、金日成が死去直前に行った「社会主義経済建設において新たな革命的転換を起こすことについて」と題される、いわゆる「7・6遺訓」を今後の経済政策として遂行していくことを発表した。だが、「農業第一主義・軽工業第一主義・貿易第一主義」を掲げる「7・6遺訓」は経済構造の非効率、食糧問題、市場減少の克服を行うための方策と述べられながら、具体性を欠いた観念的な内容であった⁵³⁾。金正日にすれば、自己が依拠する「遺訓」の実効性の側面よりはむしろ、それが持つ権威の方が重要であったことは想像に難くない。

その後、金正日は1994年11月1日に「社会主義は科学である」と題する長文の論説を発表し、自国の今後進むべき路線を提示した。すなわち、中国型の経済改革を否認し、対外援助及び協力を否定し、我々式社会主義を堅持することを強調した⁵⁴⁾。国際関係並びに対外関係において苦境に立たされ、自国が築き上げた路線や主張が現実性を喪失していく中で、国内においてのみは「主体」を固守する道を選択したのである。実際、この論説で金正日は引き続き統一問題が課題であるとしながらも、金日成が提示した「祖国統一遺訓」を繰り返し、ポスト金日成の現状に即した独自の南朝鮮革命路線を示

すことができなかった。既に北朝鮮は祖国の統一以上に自国の体制維持に国力を注力する方向へ転換したと考えてよい。従って、北朝鮮がその後に体制維持を鼓舞する長大な論説を矢継ぎ早に発表したのは当然の成り行きであった⁵⁵⁾。また、金正日誕生 55 周年慶祝行事の報告では、金己男党秘書が「わが党の赤旗思想は偉大な領導者金正日同志に対する絶対的な崇拜心であり、透徹した首領決死擁護精神である」と指摘しつつ、党・軍・人民の「偉大な渾然一体」を人民に要求したのである⁵⁶⁾。これらはその後に主張される軍重視の体制作りの萌芽であると共に、金日成権力及び自らが構築してきた体制守護を最大の目標にしていることを改めて確認させるものであった。

こうした北朝鮮国内における体制引き締めが見られていた一方で、日本は KEDO の発足に伴い、関係改善の促進を図るために、1995 年 3 月 28 日から 30 日にかけて、いわゆる渡辺訪朝団を派遣した。渡辺訪朝団は前提条件なしに日朝交渉の再開を政府に働きかけることで朝鮮労働党側と合意に達したが、具体的な進展は見られなかった⁵⁷⁾。既述の如く、自国の置かれた国際的立場から「自主独立外交」路線は実質的に現実との齟齬を見せ始めていたものの、日本に対しては国内同様に「主体」の姿勢を貫き、態度変化を極力回避しようとしていた。それは野党との「友好外交」の存在や北朝鮮の姿勢に支持を送り続け、引き続き日朝貿易を維持していた朝鮮総聯及び在日朝鮮人商工人たちの存在があった側面を等閑視してはなるまい。

実際、渡辺訪朝団は野党の斡旋によるものであったし、6 月 30 日には日朝交渉の糸口を見出すために、30 万トンのコメ支援を行うことが政府内で決定された。このコメ支援も日本社会党を通じた口利きであり、さらに朝鮮総聯が絡む加藤紘一幹事長に対する働きかけによるものであった。対日外交においては依然、強硬路線を堅持してもその関係に決定的な悪化を招くことがない担保が確保されていたのである。だが、このコメ支援を巡っては実施後に、当初北朝鮮側が語っていた立場に反して、金容淳が「日本は朝-日関係正常化問題を解決し、朝鮮に対する彼らの過去を謝罪する次で『コメを送りたい』と言いつけた。…コメ交易はわれわれが飢饉に処するためではない。わが国は食衣住問題を基本的に解決しています。…『日本が謝罪の志からコメを送りたいと言うので、受け取らないことはない』ということですよ」⁵⁸⁾と述べ

たことにより一部議論が巻き起こった。それは今後のコメ支援の再考のみならず、北朝鮮に対する不信感の拡散に結果する側面を胚胎していた。さらに重要なのは北朝鮮の対日「自主独立外交」に理解を示し、その上で関係が築かれていた野党との「友好外交」が機能し難くなったという側面である。コメ支援問題ではそれが関係改善や交渉の進展に結びかなかったことから「タダ取り」との非難がなされ、コメ支援の推進に重要な役割を果たした「議員外交」の弊害が非難された⁵⁹⁾。

それと符合するように、これまで朝鮮労働党の友党として北朝鮮を支持し、擁護してきた日本社会党が1996年1月、社会民主党への党名変更に伴い、若干名の離党者を生み出すことになった。9月に民主党が旗揚げすると、旧社会党の右派たちを含めた大部分がそれに合流し、翌年1月に行われた総選挙では衆議院15議席にとどまり、その影響力を喪失させた。その上、冷戦の終焉による日本国内のマルクス主義勢力の退潮に伴う親朝派団体の衰退、そして朝銀破綻問題を象徴とした朝鮮総聯の相対的低落はそのまま日本の北朝鮮に対する関係改善推進の抑制機能として働くことに結果した。このように、日朝関係の求心力として働いていた「友好外交」の機能停止と議員外交への非難、親朝派団体の衰退、朝鮮総聯の相対的低落は北朝鮮の従来の対日アプローチの幅を狭めた。

以上の如く、北朝鮮の対日交渉の幅が狭小していく中で、1999年12月1日から3日にかけて、村山元首相を代表とする訪朝団が平壤入りし、国交正常化交渉の再開を北朝鮮側と協議したことを契機に、19日から21日にかけて、日朝赤十字会談が行われた。これに並行する形で20日から22日にかけて正常化交渉の予備会談が開かれた。2000年3月13日には北朝鮮側の要請を受ける形で日本のコメ10万トンの支援が決定され、それに促される形で4月5日から7日にかけて、実に7年半ぶりの第9回正常化交渉が行われた。北朝鮮側は前提条件なしに交渉に入り、早期国交を樹立し、賠償を支払うことを主張した。それに対して、日本は拉致疑惑の引き続きの調査などを求めた⁶⁰⁾。

その直後の2000年4月10日、劇的な形で南北双方から同時に韓国の金大中大統領が6月に平壤を訪問し、史上初の南北首脳会談を開催することで南

北が合意したと発表された⁶¹⁾。金大中大統領は予定通り、6月13日から15日まで平壤を訪れ、南北共同宣言に合意した。この流れを受けて、米朝関係では趙明禄国防委員会副委員長が訪米し、返礼としてアメリカ・オルブライト國務長官が訪朝した。このように、2000年に入り、日朝、南北、米朝関係において同時進展が見られる中、南北関係では先の合意を受けて、離散家族の再開、親戚訪問などが一部実現され、韓国側がスパイ活動などで逮捕されたがその後も思想転向を拒否しているいわゆる非転向長期囚の釈放と北朝鮮への引き戻しを実行に移した。また、米朝関係ではオルブライト國務長官の訪朝が成功し、クリントン大統領の訪朝も要請されていた。さらに、南北首脳会談によって開催が3カ月間延長していた第10回正常化交渉が行われた。だが、正常化交渉では早急な過去清算を求め、日本側に補償額の提示を要求する北朝鮮側と拉致疑惑の解明、核問題、工作船の侵入、麻薬問題、貿易債務の不履行など、現在の懸案と過去清算の問題を同時に処理しなければならないとする日本側との対立が浮き彫りとなった。また、南北関係においても、南北共同宣言に明記され、8月に予定されていた金正日のソウル訪問がなされず、南北に分断されたままの鉄道連結工事も北側はなされていないことが発覚した。さらに米朝関係でもアメリカ大統領選挙の影響でクリントン大統領の訪朝が頓挫していた。

以上のような日朝関係、南北関係、米朝関係の手詰まり状態の中で、北朝鮮が現状打開を図るためには一定の資金導入が見込まれ、米韓双方に影響力を及ぼし得る日朝関係の進展より他に選択の余地はなかった。ところが、この時点では既に日本側が拉致問題の解決を交渉の前提条件に引き上げており、その解決はすなわち国内体制の無謬性を損なう可能性を孕んでいた。だが、北朝鮮を巡る情勢は一層不利に展開し、日本との交渉を余儀なくさせる方向へ導くことになる。

それは北朝鮮に対するクリントン政権の軟着陸政策を軟弱なものと決めつけ、対北朝鮮政策の修正を公言していたブッシュ大統領の誕生である。ブッシュ大統領は就任早々、ブッシュ・ドクトリンを表明し、それに基づく北朝鮮に対する「悪の枢軸」規定はそれが先制攻撃の可能性を内包するものであり、北朝鮮を危機感と不安感に陥れるものであった。また、北朝鮮が大量

破壊兵器の廃棄を渋っている最中、「9・11」テロ事件が発生し、ブッシュ政権はその報復措置として、アフガニスタンのタリバン掃討を展開した。その後、ブッシュ政権から大量破壊兵器秘匿の疑いをかけられ、北朝鮮と同じくテロ国家に指定され、「悪の枢軸」と決めつけたイラクに対する攻撃が現実味をもって議論され始めたために、「第二のイラク」を恐れる北朝鮮は結果的に小泉訪朝を打診することになる。すなわち、「東京を経由してワシントンに到達する」という「南方外交」である⁶²⁾。

そうした側面に加え、この時期の金正日による外交攻勢の展開も見落としてはならない。北朝鮮は既述の如く、2000年に入り、日朝、南北、米朝関係の進展と同時に、旧西側諸国との相次ぐ国交正常化を果たしていた。また、それに並行して各国の首脳を招請し、そして自らが訪問する積極外交を展開していた。例えば、首脳会談を列挙すれば、2000年の江沢民（5月）、金大中（6月）、プーチン（7月）、2001年の江沢民（1月）、パーシオン・スウェーデン大統領（5月）、プーチン（8月）、江沢民（9月）、2002年のメガワティ・インドネシア大統領（3月）、チャン・ドゥ・ムオン・ベトナム大統領（5月）、プーチン（8月）である。慣例であるものの、北朝鮮では、こうした首脳会談及び最高指導者の歴訪はメディアのトップで伝えられる。のみならず、外交は金正日の偉大さと業績を築く場として利用される。例えば、2001年8月の金正日の訪ソは「世界の特別な関心を集め、暴風のような反響を呼び起こし」「民族繁栄史と国際政治・外交史に特記すべき出来事」であり「輝かしい業績」とであるとされる⁶³⁾。だが、それ以上に重要なことはなぜ金正日が積極外交を展開したのかということであろう。それは言うまでもなく、外交的地位の向上や自国に有利な国際環境の醸成などが考えられるものの、やはり自国の体制維持のための援助要請がその第一の理由であろう。それは2000年からわずか3年間にソ連及び中国とそれぞれ3回ずつ首脳会談を行っていることから伺える。それによって、むしろ一定の援助の約束は取り付けたであろうが、それは北朝鮮が中長期的に望むだけのものであった可能性は低い。従って、自国の建て直しを企図し、自国の置かれた国際環境を変革するためには経済的な側面においても、政治的な側面においても、「南方外交」しかなかったのである。しかしながら、日本との交渉を進展させるためには既

に従来の対日アプローチ、交渉論理では挫折することが目に見えていた。それゆえ、北朝鮮は無謬体制を損なわないこと、その一点のみに固執し、外交当局主導の対日アプローチを展開したのである。

こうして、2002年8月25日から26日にかけて、日朝間で外務省の局長級会談が行われ、この局長級会談の際に最終的に小泉訪朝が固まり⁶⁴⁾、8月30日、小泉訪朝が発表された。そして、2002年9月17日に史上初の日朝首脳会談が行われることになったのである。

おわりに

南北関係の構造変化並びに冷戦の終焉に伴う国際的孤立と経済苦境の打開策として北朝鮮が実施に踏み切った正常化交渉は実質的にクロス承認への道であったという点で、従来の対日外交からすれば「逸脱」であった。そこでは独自の帝国主義認識やそこから派生する二分法的な対決的立場が現実性を失い、「自主独立外交」路線の修正を伴う状況下で展開されたという背景が重要である。にもかかわらず、正常化交渉での北朝鮮はその立場、主張、認識、交渉スタイルにおいて、従来の対日外交を踏襲した。それを可能にしたのは「友好外交」、議員外交が機能し、朝鮮総聯の後援が存在したからであった。だが、それゆえ従来の対日外交の踏襲は交渉の妥結を阻んだ。

しかし、主に経済破綻に起因する体制の危機的状況が差し迫っている北朝鮮にとっては度重なる交渉決裂による時間の経過が不利に働くことは自明である。その間、北朝鮮は核兵器開発や対米直接交渉による瀬戸際外交、南北対話を行うことで打開の道を探ってきたが、核兵器開発は逆に国際社会からの反発を招き、米朝関係、南北関係においても一定の進展は見られるものの、問題の根本的解決には至らなかった。一方、対日関係においても、正常化交渉以降、様々なアプローチがなされてきたが、その過程で明らかになったのは、極力自らの路線、認識の矛盾を糊塗しようとする硬直した姿勢であった。こうした姿勢に終始せざるを得ないのは日本側の数々の要求に対する受諾が自国の無謬体制を脅かす可能性を内包させており、自国が国際社会に対して唯一保持している影響力である軍事力を無力化するものであるからに他ならない。

だが、2000 年以降の北朝鮮を取り巻く情勢、すなわち核兵器問題における日米韓のみならず中ロを加えた協調体制、日米のそれぞれが交渉の前提条件として拉致問題の解決、核兵器を含む大量破壊兵器の廃棄を提示したことに見られる強硬姿勢、「友好外交」、議員外交の無力化などの北朝鮮に対する厳しい状況変化は北朝鮮の政策選択の幅をさらに狭めることに作用した。その中で、体制建て直しのための資金導入が見込まれ、さらに安保的観点から「南方外交」の必要性を認識し、対日関係改善をせざるを得ない北朝鮮は唯一体制の護持を目的に対日政策転換に踏み切ったのである。それこそが日朝「平壤宣言」への道であった。

註

- 1) この計報は朝鮮労働党中央委員会及び北朝鮮最高人民会議常任委員会の連名で、「金容淳同志の死去に対する計告」として発表されたものである。なお、金容淳は同年 6 月の交通事故が元で死去したという（『로동신문』2003 年 10 월 27 일부）。
- 2) 1990 年 5 月、朝鮮労働党中央委員会秘書（国際担当）に就任した金容淳は同年 9 月、日朝間で初めての正式な与党代表団（金丸訪朝団）の訪朝を実現させた（『最新北韓人名辞典 1996』北韓研究所、1996 年、194 페이지）。その金丸訪朝団との会談で朝鮮労働党側代表として交渉に当たっていた彼は突如国交正常化提案を行い、それに基づき三党がそれぞれの政府に対して国交交渉を開始するよう強く勧告することなどを規定した「三党共同宣言」を取りまとめた。
- 3) 『로동신문』1991 年 3 월 14 일부。
- 4) これら訪朝団は以下の通り。渡辺美智雄元外相を団長とする連立与党（自由民主党、日本社会党、新党さきがけ）訪朝団（1995 年 3 月）、森喜朗自民党総務会長を団長とする連立与党（自由民主党、社会民主党、新党さきがけ）訪朝団（1997 年 11 月）、村山富市元首相を団長とする超党派（政権与党及び民主党、共産党を含む 7 党派と無所属議員）訪朝団（1999 年 12 月）。
- 5) 日本共産党及び日本社会党と北朝鮮との「友好外交」に関しては、田中

明「70年代における日本社会党と北朝鮮—“従属的友好”の発端を見る—」
『海外事情研究所報告』第25号(1991年)、29-43頁を参照。

- 6) 北朝鮮の交渉スタイルに関しては、福原裕二「北朝鮮の対日外交の特質—『対決的』日本認識の形成とその不変性—」『アジア社会文化研究』第3号(2002年)の序論部分(17-21頁)を参照。
- 7) 日朝首脳会談実現までの交渉プロセスとして、日本側では外務省の田中均アジア大洋州局長が主導的かつ秘密裏に進めてきた経緯が知られている。一方、北朝鮮側においても外交部主導で行われてきた。田中局長は2001年10月頃、北朝鮮外交部から接触を求めるメッセージを受け取り、北京などで極秘に日朝間の折衝を重ねた。その後、日本側提案の日朝外相会談が北朝鮮側の即断で2002年7月にブルネイで開かれたことから関係改善の強い意欲を読み取り、8月25日から平壤で開かれた日朝外務省局長級協議で、首相のメッセージを携えた田中局長を、北朝鮮側が「事実上の首相特使」として扱ったこと、金正日の側近である姜錫柱第一外務次官との会談を果たしたこと、首相のメッセージに対する金正日の「勇気づけられる」との返答を伝えられたことにより首脳会談の実現を確認したという(『朝日新聞』2002年9月19日付)。
- 8) 冷戦終結過程における日朝関係の展開を国際関係との関連から論じたものに、小此木政夫『日本と北朝鮮これからの5年—南北統一の視点とシナリオ』PHP研究所、1991年。1990年代全般の日朝関係を論じたものに、Hong Nack Kim, *Japan in North Korean Foreign Policy*, Samuel S. Kim, eds., *North Korean Foreign Relations: In the Post-Cold War Era*, Oxford University Press 1998, pp.116-135.及び、C. Kenneth Quinones, *Japan's Engagement of the Democratic People's Republic of Korea, 1990-2000*, *International Journal of Korean Unification Studies*, Vol.9, No.1, pp.137-192.がある。また、正常化交渉を主題に北朝鮮の対日外交を論じたものに、鐸木昌之「北朝鮮の対日政策—『恨』を解かんとする首領の領導外交」小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』日本国際問題研究所、1994年、50-92頁。及び、현인택「북한의 대일본정책」양성철・강성학 공편『북한외교정책』서울프레스、1995年、251-271페이지がある。

- 9) 例えば、キル・ジョンウ『日・米・韓三国の枠組みから見たこれからの日朝関係』東京財団、2001年。及び、小此木政夫「日本の北朝鮮政策と日米韓協調」『朝鮮半島の予防外交と危機管理：北朝鮮危機と日米韓関係』日本国際問題研究所、2001年、1-9頁。
- 10) 小此木政夫編著『北朝鮮ハンドブック』講談社、1997年、173頁。
- 11) 『조선중앙년감 1959년판 (국제판)』조선중앙통신사、1959年、60페이지。
- 12) 1960年4月19日のいわゆる「学生革命」、及び1961年5月16日のいわゆる「5・16革命」に対して、北朝鮮はそれぞれ発生当初、「李承晩徒党のファッショテロ統治を撤廃するための…大衆の蜂起」(『로동신문』1960년 4월 20일부)、「米帝と張勉政權に対する南朝鮮軍人らの不満と統一に対する志向」(『로동신문』1961년 5월 18일부)を看取し、極めて楽観的に事態の推移を見守っていた。ところが、5・16革命から3日後の5月19日、「反共・親米」的な軍事革命委員会の革命公約をアメリカが支持するに至り、北朝鮮は一連の革命に対するアメリカの直接関与に言及し、南朝鮮革命における「第一義的な革命課題は米帝帝国主義侵略者を追い出すことである旨主張し、アメリカを直接闘争対象とする革命路線を築いた。その後、2つの革命を総括した朝鮮労働党第4次大会ではアメリカに対する対決姿勢を一層鮮明にし(『로동신문』1961년 9월 12일부)、さらに11月にはアメリカを「戦争挑発者」と規定し、平和共存を明確に否認することになった(『로동신문』1961년 11월 17일부)。
- 13) 『로동신문』1961년 9월 12일부。
- 14) これに関しては、鐸木昌之『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会、1992年、19-20頁を参照。
- 15) この点に関しては、小此木政夫「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953-1955—教条主義批判と『主体』概念」『アジア経済』第13巻第7号(1972年7月)、38-54頁。及び小此木政夫「北朝鮮共產主義の誕生—その原型をめぐる」松本三郎・川本邦衛編著『ベトナムと北朝鮮—岐路に立つ二つの国』大修館書店、1995年、34-75頁に詳しい。
- 16) 前掲、『北朝鮮ハンドブック』187頁。

- 17) 平岩俊司『北朝鮮の自主路線の形成』(1988年度慶應義塾大学大学院法学研究科修士学位論文) 1988年、82頁(未刊行)。
- 18) 金日成は後に、キューバ危機によって国防に注力することになったことを明らかにしている(『로동신문』1966년 10월 6일부)。
- 19) 金・大平メモは日韓会談第6次交渉の「第2次政治会議」(1962年10月20日と11月12日に開催。日本側は大平正芳外相、韓国側は金鍾泌中央情報部長)で両者が極秘に取り交わした請求権問題の事実上の妥結を宣言した文書のことである。詳細は、이도성편저『실록 박정희와 한일회담』도서출판한승、1995年の第3章第2節「金鍾泌・大平会談、以心伝心の政治決着」(124-140頁)を参照。
- 20) 『로동신문』1962년 12월 16일부。
- 21) 前掲、『北朝鮮の自主路線の形成』14-16、60-62、66-68、80-85頁。
- 22) この点に関しては、同上、116-120頁を参照。
- 23) 『로동신문』1963년 6월 24일부。
- 24) 김일성『우리혁명에서의 주체에 대하여』조선로동당출판사、1970년、343-344 페이지。
- 25) 『로동신문』1966년 8월 12일부。
- 26) 『로동신문』1966년 10월 6일부。
- 27) 平岩俊司「北朝鮮外交の『柔軟性』とその限界—米中接近と自主独立外交路線」『尚美学園短期大学研究紀要』第7号(1993年)、73頁。
- 28) 『로동신문』1962년 12월 14일부。及び、前掲「北朝鮮の対日外交の特質」33-34頁を参照。
- 29) 『로동신문』1965년 12월 22일부。
- 30) 『로동신문』1966년 10월 6일부。
- 31) 1950年代半ばに様々な法的規制を受けつつ、間接貿易の形で日朝貿易は開始された。その後、1961年4月に直接貿易が認められるようになり、翌年の11月には強制バーター地域からも除外され、事実上の自由貿易が可能となった。また、1962年11月の定期貨物船の就航、1964年6月の直接決済の実現、さらに1965年以降には長期の延べ払い及び日本輸出入銀行の融資が実現し、日朝貿易の拡大が見込まれていた。詳細は、日本貿

易会編『日朝貿易の手引き 1970 年』日朝貿易会、1970 年の第 3 章「日朝貿易の経過」(17-55 頁)を参照。

32) 韓国の研究に依れば、北朝鮮の第 1 次五カ年計画期(1957-61)の共産主義諸国からの援助は総予算収入の 15%程度であった。これはその前の三カ年計画期(1954-56)の約 40%に比較して大幅な減少である(『北韓総鑑(45~68)』共産圏問題研究所、1968 年、375-376 ページ)。

33) 紙幅の都合上、対日「自主独立外交」の展開過程は省略する。

34) 『로동신문』1988 年 9 月 9 日부。

35) 「新年辞」とは金日成が毎年行う年頭所信表明のことである。この新年辞は前年度を総括し、新年度の目標を指し示す、重要な国家意思表明が行われるのが通例であり、ここで韓国の与党を名指しして交渉を呼びかけた意味は大きい。なお新年辞に関して詳細は、福原裕二「北朝鮮『新年辞』の研究」『社会文化論集』第 6 号(1999 年)、253-274 頁を参照。

36) 『로동신문』1989 年 1 月 1 日부。

37) 市川正明編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』原書房、1996 年、132-134 頁。

38) 韓国は 1973 年 6 月 23 日、朴正熙大統領による「平和統一外交政策宣言」を発表することにより、事実上既にクロス承認を認めている。

39) 『読売新聞』1988 年 9 月 18 日付。

40) 『毎日新聞』1988 年 7 月 11 日付。

41) 『北朝鮮の経済と貿易の展望』日本貿易振興会、1990 年、176-177 頁。

42) 同上、178-179 頁。

43) 『朝日新聞』1989 年 3 月 31 日付。

44) 『로동신문』1990 年 5 月 25 日부。

45) 『読売新聞』1990 年 9 月 28 日付。

46) 『読売新聞』1990 年 9 月 30 日付。

47) 正常化交渉の経緯に関しては、前掲「北朝鮮の対日政策」50-92 頁を参照。

48) 正常化交渉における北朝鮮側主張に関しては、前掲「北朝鮮の対日外交の特質」21-27 頁を参照。

- 49) 正常化交渉における北朝鮮の交渉戦術及び朝鮮総聯の活動に関しては、前掲「北朝鮮の対日政策」75-82頁を参照。
- 50) 金日成は「いつ平壤に米国大使館が設置されるのを目撃することになるのか」との質問に対して、「私はできる限り早くに貴国の大使館が設置されることを望むものだが、それは米朝双方の決定にかかっている。…私の希望は可能な限り早急に設置されることを望む」と答えている(김일성『외국기자들이 제기한 질문에 대한 대답 5』조선로동당출판사, 1995년, 153-154 페이지)。
- 51) 『로동신문』 1993년 3월 13일부。
- 52) 伊豆見元「米国の朝鮮半島政策—北朝鮮の NPT 脱退宣言後の政策を中心に—」小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』日本国際問題研究所, 1994年, 185頁。
- 53) 『김일성저작집 (44)』조선로동당출판사, 1996년, 474-490 페이지。
- 54) 『로동신문』 1994년 11월 4일부。
- 55) 「朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志の党である」(『로동신문』 1995년 10월 5일부), 「偉大な党の旗の下に主体革命偉業を最後まで完成させていこう」(『로동신문』 1995년 10월 10일부)。
- 56) 『로동신문』 1997년 2월 16일부。
- 57) 『読売新聞』 1995年 3月 30日付。
- 58) 「개가 짚어도 황소는 제 갈 길을 간다」『월간 말』 1995년 8월호, 119-120 페이지。
- 59) 佐藤勝巳・西岡力「加藤紘一幹事長は北の操り人形か」『文藝春秋』 1995年 12月号, 116-127 ページ。
- 60) 『読売新聞』 2000年 4月 8日付。
- 61) 『조선일보』 2000년 4월 11일부。
- 62) 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交——対米補完的連繫を目指して」『国際問題』 No.518 (2003年 5月), 5頁。
- 63) 『로동신문』 2001년 8월 22일부。
- 64) 『読売新聞』 2002年 8月 31日付。

(yuji0413@hotmail.com)